

核融合科学研究所運営会議共同研究委員会規則改正 新旧対照表 (案)

旧	新
核融合科学研究所運営会議共同研究委員会規則	核融合科学研究所運営会議共同研究委員会規則
制 定 平成16年7月13日 規則第22号 最終改正 <u>令和 5年3月31日</u>	制 定 平成16年7月13日 規則第22号 <u>最終改正 令和 5年 月 日</u>
第1条 ～ 第2条 (略)	第1条 ～ 第2条 (略)
(組織)	(組織)
第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。	第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。
(1) 研究所内及び研究所外の運営会議委員 各8名以上の同数	(1) 研究所内及び研究所外の運営会議委員 各8名以上の同数
(2) 前号の委員を除く核融合科学又はこれに関連する分野の研究に従事する者 <u>48名以内</u>	(2) 前号の委員を除く核融合科学又はこれに関連する分野の研究に従事する者 <u>56名以内</u>
2 前項第1号の委員は、運営会議で選出する。	2 前項第1号の委員は、運営会議で選出する。
3 第1項第2号の委員は、運営会議の議を経て、所長が委嘱する。	3 第1項第2号の委員は、運営会議の議を経て、所長が委嘱する。
第4条 ～ 第5条 (略)	第4条 ～ 第5条 (略)
(専門委員会)	(専門委員会)
第6条 委員会に一般共同研究委員会、その審議すべき事項を分担させるため、次の専門委員会を置く。	第6条 委員会に、その審議すべき事項を分担させるため、次の専門委員会を置く。
(新設)	<u>(1) 共同研究運営委員会</u>
<u>(1)</u> 一般共同研究委員会	<u>(2)</u> 一般共同研究委員会

<p>(2) <u>LHD計画共同研究委員会</u></p> <p>(3) 双方向型共同研究委員会</p> <p>(4) 原型炉研究開発共同研究委員会</p> <p>(5) 核融合開発共同研究委員会</p> <p>2 専門委員会の委員は、第3条第1項に定める委員の中から運営会議で選出する。</p> <p>3 専門委員会に、幹事長及び幹事を置く。</p> <p>4 専門委員会は、必要に応じ開催する。</p> <p>第7条 ～ 第9条 (略)</p> <p>附 則 (略)</p>	<p><u>(削る)</u></p> <p>(3) 双方向型共同研究委員会</p> <p>(4) 原型炉研究開発共同研究委員会</p> <p>(5) 核融合開発共同研究委員会</p> <p>2 専門委員会の委員は、第3条第1項に定める委員の中から運営会議で選出する。</p> <p>3 専門委員会に、幹事長及び幹事を置く。</p> <p>4 専門委員会は、必要に応じ開催する。</p> <p>第7条 ～ 第9条 (略)</p> <p>附 則 (略)</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>1 この規則は、令和5年 月 日から施行する。</u></p> <p><u>2 この規則の施行後、令和7年4月30日までに委員に選出及び委嘱された者の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず、令和7年4月30日までとする。</u></p>
--	---

共同研究運営委員会の設置について

「今後の共同研究の在り方についての提言」からの抜粋(1/2)

1. はじめに

一般共同研究、LHD計画共同研究、双方向型共同研究については、「今後の核融合科学研究所の在り方についての提言」を踏まえ、核融合科学の発展ビジョンを具現化するために、改善・改革がはかられるべきである。

2. 国際的競争力及び学際的レベルアップ

3. 所外の施設を利用する共同研究の在り方

- これらの所外の施設を利用可能とする共同研究をコミュニティの要望に合致するかたちで研究所が主導的に設ける、あるいは支援する体制を整えるべきである。
- 研究所においてはステークホルダーたるコミュニティの要望に応え、研究力の強化と効率的な施設利用の観点から、このような共同利用・共同研究を計画・実施すべきである。支援すべき施設利用計画は、コミュニティに開かれた議論をもとに策定されるべきであり、後述する共同研究委員会等がその任を負うことが考えられる。

「今後の共同研究の在り方についての提言」からの抜粋(2/2)

4. 「新陳代謝」を促進する学術経営の在り方

核融合科学においても、研究所がコミュニティとともに既存の研究環境の評価及び学術基盤の構築と発展にむけた学術戦略と計画を論じ、それに沿った共同研究制度が設計され、実施・評価・改善が図られる仕組みを備えた、より強力な共同研究体制を構築する必要がある。

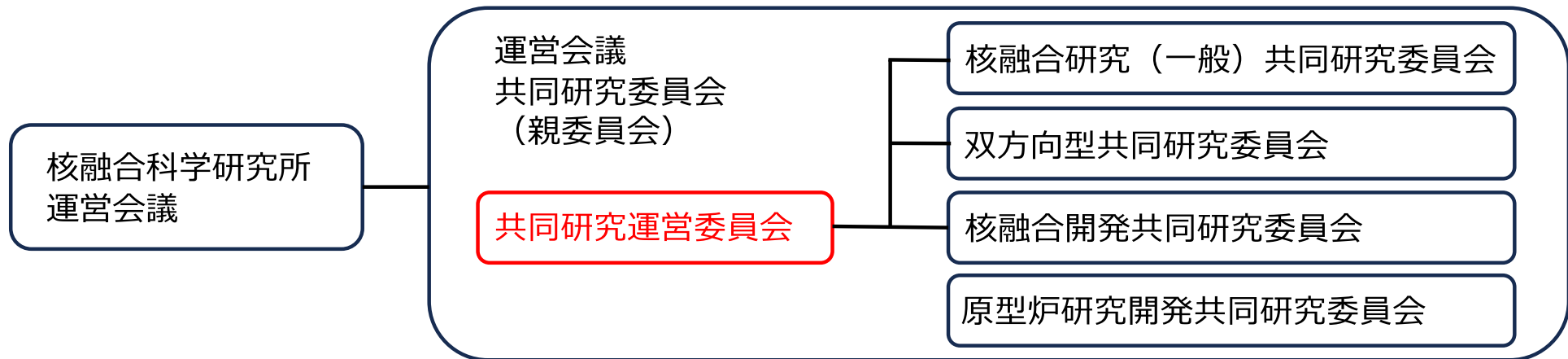
5. 研究所における共同研究委員会の在り方

- 研究所における共同研究は、コミュニティに開かれた場で論じられる核融合科学の中長期的な学術戦略と、その発展ビジョン及び振興方策に沿って立案、実施される必要がある。
- 共同研究委員会は公募申請の採択の可否や予算配分という運営上の定型業務に留まらず、核融合科学の中長期的な学術戦略に照らした、闊達かつ総合的な議論にもとづき、コミュニティからの要望に応じて研究所が実施する共同研究を企画、評価、活性化する役割を担う委員会として、その位置付けと機能を強化すべきである。

共同研究委員会に期待されている役割と 共同研究運営委員会の設置について

- 共同研究委員会に期待されている役割
 - 共同研究委員会は公募申請の採択の可否や予算配分という運営上の定型業務に留まらず、
 - 核融合科学の中長期的な学術戦略に照らした、闊達かつ総合的な議論にもとづき、
 - コミュニティからの要望に応じて研究所が実施する共同研究を企画、評価、活性化する役割を担う委員会として、その位置付けと機能を強化すべきである。
- 現在の体制
 - 共同研究委員会（親委員会）の下に運営上の定型業務を実施する専門委員会が設置されている。
 - 親委員会は50名以上の専門委員会委員で構成されるため、「中長期的な学術戦略に照らした、闊達かつ総合的な議論」を深めることは難しい。
- 共同研究運営委員会の設置について
 - 共同研究委員会に期待されている役割を担うための機能強化を目的として、共同研究運営委員会を設置する。

共同研究運営委員会について



共同研究運営委員会の委員構成

- 委員 16名
- 幹事長 共同研究委員会委員長が兼任
- 運営会議所外委員 4名、運営会議所内委員 4名（幹事長を含む）
- 所外委員 8名

核融合研共同研究の全課題代表者の投票により、[核融合科学学際]、[核融合プラズマ]、[核融合工学]、[核融合理論シミュレーション]の各分野から2名の所外委員を運営会議に推薦する。投票の対象となる候補者は、共同研究の代表者・協力者に周知して立候補を募る。候補者の資格は、核融合研以外の国内の大学、及び公的機関の研究者並びにこれに準ずる職員等とする。